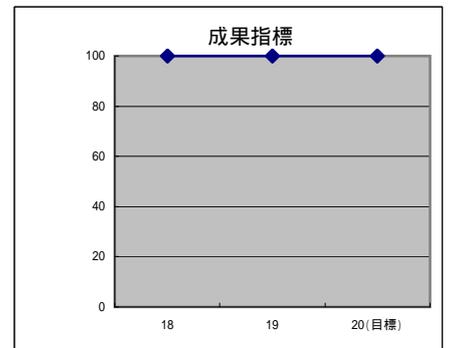
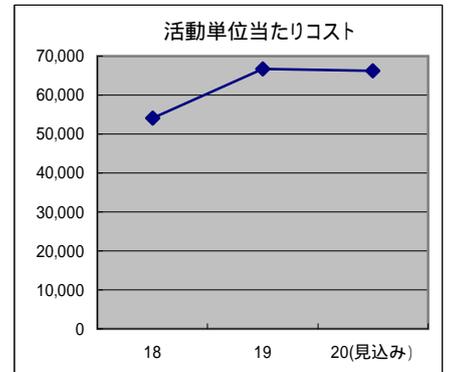


事務事業名		例規等審査相談事務		予算科目	会計	1	一般会計		
					款	2	総務費		
総合基本計画		まちづくりの目標(章)	5		信頼に基づく市民とともに作るまち	項	1	総務管理費	
		施策(節)	3		行財政運営	目	1	一般管理費	
		施策の方向				事業	22	法規管理	
関連する計画等				作成部署	総務部総務課				
				連絡先	072 958 1111		内線 3690		
事業の目的	対象(誰を・何を) 市職員 意図(どういう状態にしたいのか) 適法かつ適正に行政執行をすることができるようにする。								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例規等の審査 ・ 法令解釈に関する相談 ・ 公告式に関する事務 ・ 現行法規、官報情報の紹介 ・ 情報公開、個人情報保護、行政手続、行政事件訴訟の制度運用 								
根拠法令等	地方自治法など								
事業開始時期	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 34 年 月開始 <input type="checkbox"/> 明確にはわからない		終了年度	平成 年度					
事業開始時からの状況変化	地方分権一括法等の施行に伴い、自治体における法解釈権や条例制定権が拡大され、従来の審査中心の法制執務に加え、自主解釈、自主立法といった政策法務の重要度が高まっている。								
市民や議会の要望									
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・助成金 <input type="checkbox"/> その他()								
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託	名称			委託内容				
	<input type="checkbox"/> 民間委託								

区分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	614	628	668
人件費【2】	(千円)	7,560	6,636	7,476
職員数	正規職員	0.90 人	0.79 人	0.89 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考)	(時間) 0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】		(千円) 8,174	7,264	8,144
財源内訳	国費	(千円)		
	府費	(千円)		
	市債	(千円)		
	その他(手数料・使用料等)	(千円)		
	一般財源	(千円) 8,174	7,264	8,144
活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度	19年度	20年度(目標)
例規の制定件数	本	151	109	123
活動単位当たりコスト(【A】/【B】)		54,132 円	66,642 円	66,211 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		68 円	61 円	68 円



成果指標	指標名	指標設定の考え方	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
式)	法規相談等適正支援率(%)	他課からの例規の審査依頼や法規相談に対して適切な指導を行っている割合	100	100	100	100	100	100
					達成率(%)	100.0%		
式)			目標		目標		目標	
			実績		実績		実績	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある		有

視点	分析のためのチェック点	評価			分析・評価の説明
		はい	いいえ	該当なし	
妥当性	市民ニーズが高い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	例規は、制度や施策などを文章によって表現し、市民や職員の行動を規律し、秩序立てているものである。よって、制度等が法令に照らして適法であるかどうか、その制度等の内容が例規に正しく表現されているかなどを審査する当事務は、複数人でかつ時間をかけて行う必要がある。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	社会情勢の変化に対応している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	国・府の事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	緊急性が認められる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	各部に設置されている法規主任や他の一般職員に対する研修を定期的で開催するなど、全職員の法規事務能力の底上げを図るなどの措置を講じることによっては、現状よりも事務の効率化を図ることができる。
	受益者負担の割合は適当である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	人員を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業費を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	簡略化できる方法や手段がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市の他事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	現在は、市民の目が行政を監視する時代であるといえる。よって、住民監査請求や、行政訴訟などを防ぐためにも、適切な立法、法解釈が必要である。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	成果を向上させる余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
達成度	成果指標の目標値は適正である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	例規審査や他の職員からの相談に対して、適切に対応することができているものと考えている。
	成果指標の実績値は目標値以上である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	成果指標は前年度より向上している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

担当 部局 評価	総合評価
	<input type="checkbox"/> 拡大・充実 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 民営化・民間委託 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了
	評価の理由
	法令解釈等に係る相談であり基本的には同じものではなく、相談を適切に処理するためには総務課の職員の知識・経験に依存するものであり、現在、相当程度達成できている。なお、事務処理時間については、単純に削減できないが、相談事務件数も増加していることから、ルーチンワーク及び基礎的法規能力による事務処理については、さらに効率的に処理する取り組みが必要である。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
	事務のマニュアル化を徹底し、又は研修などに積極的に参加することによって総務課の法制執務能力を向上させ、相談などの1件1件の時間を短縮するとともに、法規審査会の開催や、法制執務の研修を行うなどによって全職員の法制執務能力の底上げを行い、事務の軽減を図る。